

貸借対照表
(2020年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,539,278,130	流動負債	167,820,294
現 金	3,249,878	未 払 費 用	100,709,304
普 通 預 金	2,318,831,980	前 受 金	12,273,980
受 取 手 形	1,067,000	預 り 金	4,076,102
売 掛 金	203,489,197	仮 受 金	8,240,831
未 収 入 金	1,136,343	賞 与 引 当 金	39,611,777
貯 蔵 品	336,270	未 払 消 費 税 等	2,908,300
前 払 費 用	8,730,130		
立 替 金	5,905,560		
未 収 還 付 法 人 税 等	47,266,364		
貸 倒 引 当 金	△ 50,734,592		
		固定負債	368,511,633
		役員退職慰労引当金	67,480,000
		退 職 給 付 引 当 金	106,547,633
固定資産	806,347,471	CS回線設備更新引当金	194,484,000
有形固定資産	49,588,737		
建 物 附 属 設 備	5,112,400	負 債 合 計	536,331,927
機 械 及 び 装 置	127,787,471		
工 具 器 具 及 び 備 品	28,330,525	純資産の部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,641,659	株 主 資 本	2,809,293,674
		資 本 金	400,000,000
無形固定資産	20,579,847		
電 話 加 入 権	10,482,600	利 益 剰 余 金	2,409,293,674
ソ フ ト ウ ェ ア	10,097,247		
		利 益 準 備 金	78,210,000
投資その他の資産	736,178,887	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,331,083,674
投 資 有 価 証 券	612,405,566	配 当 積 立 金	692,000,000
差 入 保 証 金	42,890,000	別 途 積 立 金	998,000,000
そ の 他 の 投 資	3,500,001	繰 越 利 益 剰 余 金	641,083,674
長 期 貸 付 金	70,000,000		
長 期 前 払 費 用	7,383,320		
		純 資 産 合 計	2,809,293,674
資産合計	3,345,625,601	負債及び純資産合計	3,345,625,601

損 益 計 算 書

自 2019年 5月 1日
至 2020年 4月 30日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		2,582,558,247
事業収入		
番組供給収入	1,061,349,532	
放送企画事業収入	1,077,455,080	
クロスメディア収入	21,150,000	
催物収入	60,353,801	
受入回線収入	296,527,776	
その他収入		
業務受託料	44,000,000	
その他収入	21,722,058	
売上原価		1,909,447,830
番組制作費	915,362,899	
ネットワーク費	460,222,721	
放送企画事業費	234,066,151	
クロスメディア事業費	2,245,000	
催物費	43,470,209	
CS回線運営費	254,080,850	
売上総利益		673,110,417
販売費及び一般管理費		462,056,226
営業利益		211,054,191
営業外収益		4,202,724
受取配当金	2,675,000	
受取利息	2,067	
貸倒引当金戻入額	1,477,443	
その他営業外収入	48,214	
経常利益		215,256,915
特別損失		335,093,184
投資有価証券評価損	335,093,184	
税引前当期純損失(△)		△ 119,836,269
法人税、住民税及び事業税		530,000
当期純損失(△)		△ 120,366,269

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の証券

償却原価法によっております。

②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に定める定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) CS回線設備更新引当金

衛星システム及び情報システムの主要部分の更新に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

建物附属設備	1, 813, 529円
機械及び装置	83, 875, 439円
工具器具及び備品	25, 952, 691円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 8, 000株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

2019年7月18日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	28, 000, 000円
・1株当たりの配当金	3, 500円
・基準日	2019年4月30日
・効力発生日	2019年7月19日

(2) 2020年7月16日開催の第37期定時株主総会決議による配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	351, 161円70銭
2. 1株当たり当期純損失	15, 045円78銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。